

INTERVIEW

インドの太陽光発電事業に初のプロジェクトファイナンス

日本企業の海外太陽光発電事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部第2ユニット

宮口 知之 調査役 (当時)、佐々木 浩太 係員に聞く



宮口 調査役



佐々木 係員

ソフトバンクグループ株式会社のインドにおける子会社（当該子会社）の太陽光発電事業へのプロジェクトファイナンス

2017年9月、JBICは、当該子会社と、インドにおける太陽光発電事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。

本融資は、株式会社みずほ銀行との協調融資によるもので、みずほ銀行の融資に対しては、株式会社日本貿易保険(NEXI)による保険が付保されます。

本プロジェクトは、当該子会社がインド南部アンドラ・プラデシュ州クルヌール地区に造成しているソーラーパークにおいて、総発電容量350MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、25年間にわたりインド国営火力発電公社(NTPC Limited)に対して売電するものです。

太陽光発電所は2017年7月よりPower Purchase Agreementに基づく売電を開始しております。

日本企業としてインド初の太陽光発電事業

インドでは経済成長にともなって電力需要が急増しており、政府は電力の確保と供給源の多様化を目的として、2022年までに100GWにおよぶ太陽光発電の導入を目指しています。

「目標の100GWは、100万KW級大型発電所100基分に相当する野心的な目標ですが、日照・日射に恵まれた広大な国土をもつインドは大きなポテンシャルをもっていることも事実です。インド政府は、太陽光発電を含めた再生可能エネルギーによる電源開発の促進に向けて、独立系発電(IPP)事業の活用を図り、海外からの投資を積極的に受け入れています。

安倍総理とモディ首相は、2014年に『日印投資促進パートナーシップ』として、5年間で電源開発や交通インフラなどに対する3.5兆円の官民投融資の目標を表明しました。これを受けて、JBICは、2016年と2017年にインドの電力省、新・再生可能エネルギー省、国営火力発電公社と発電事業における投資環境整備に関する協議会を開催し、日本の企業や金融機関を交えて対話を続けてきました」と、宮口調査役はこれまでのJBICの取組について語ります。

一方、グローバルに情報通信事業を展開するソフトバンクグループは、2011年の東日本大震災において、電力供給が途絶したことにより、一時的に通信基地局が機能しなくなった経験を踏まえ、同事業の基盤となる電源開発として、再生可能エネルギーへの関心を高くもつに至りました。同社は、その後、日本国内でメガソーラー発電所の建設・運営実績を積み上げ、2015年末にアンドラ・プラデシュ州のソーラーパークにおける総発電容量350MWの太陽光発電プロジェクトの事業権を獲得し、JBICに対してPFによる融資を要請しました。

「JBICは、日本企業が参画するヨルダンの太陽光発電事業、カナダの太陽光・風力発電事業等を支援した実績がありますが、インドでの太陽光発電事業へのPF融資組成は初めてとなりました」と宮口調査役。

インド特有の法制度・市場慣行を踏まえ交渉を進める

本案件に対する融資を対応した佐々木係員は、「これまでの海外IPP事業への支援を通じ、JBICには、石炭・天然ガス焚き火力発電事業や再生可能エネルギー事業などへのPF関連知識・経験が数多く蓄積されております。本件では、これらをベースにしつつ、インド特有の法制度や規制、市場慣行にマッチしたストラクチャーや契約の作り込みに注力しました。また、日射量や発電効率など、太陽光発電特有の事業性やリスクを精査する必要があるとともに、長

国際協力銀行(JBIC)は、2017年9月、ソフトバンクグループ株式会社のインドにおける子会社(当該子会社)との間で、インドでの太陽光発電事業を対象に、プロジェクトファイナンス(PF)による貸付契約を調印しました。

本事業は、当該子会社がインド南部のアンドラ・プラデシュ州に太陽光発電所(総発電容量350MW)を建設し、25年間にわたりインド国営火力発電公社に売電するもので、JBICにとってインドにおける初の太陽光発電事業へのPFとなります。



期にわたる融資のため、インド政府や州政府の方針、オフテーカー(電力引取先)である国営火力発電公社の信用力などを多面的に検討しました。

インド法制度・市場慣行の取扱いや各々の利害調整、リスクシェアなどを巡り、ソフトバンクグループ、NEXI、みずほ銀行などの関係者を交えた交渉の場を幾度となく持ち、ポジションの乖離が大きい事項についても根気強く意見の調整を行った末、2017年9月に融資契約の調印に至りました」と振り返ります。

融資契約調印後の2017年11月、佐々木係員は太陽光発電所のサイトを訪ねました。その場では、中央政府や州政府の関係者より、大規模な発電所にもかかわらず短期間かつ予算内で完工が達成されたことに対し、日本企業(ソフトバンクグループ)の事業遂行能力が高く評価されていたそうです。

インド政府との対話を継続し、投資促進を目指す

「100GWを目指すインドの太陽光発電ビジネスへの投資は世界中が注目しています。さらに、不安定な再生可能エネルギーを補完するための大規模蓄電池システムなどのビジネスも期待できます。今回の経験を生かして、インドに限らず、世界各地での太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業に参入を目指す日本企業に対し、金融面から幅広く支援していきたいと思っています」と佐々木係員は今後について語ります。

宮口調査役は、現在、内閣官房に出向して日本企業の海外インフラビジネスの受注拡大につながる政策づくりに携わっています。「JBICはインド政府との直接協議を通じ、JBICによる長期のルピー建融資やインド政府によるオフテーカーに対する信用補完の可能性といった施策案を提言してきました。JBICは、今後もインド政府との協議を継続することで、インドにおける投資環境整備と日本企業の参画機会拡大に貢献していくことになるでしょう。これらを通じ、日本からの投融資が広がることを願っています」と語っています。